

令和4年度

学習院の現況報告書

学校法人 学習院

目 次

1. 教育組織の現況	1
2. 資産状況	4
3. 経営の概況	6
4. 令和3年度卒業生就職状況	8
5. 学習院の諸基金	10
6. 諸機関・諸施設等	12
7. 学習院父母会	12
8. 桜友会・常磐会	13
9. 「学習院 VISION150」推進募金	14

賛助員会について

賛助員会は、学校法人学習院校規第30条に基づき学習院長が委嘱した賛助員（学習院に対する一定価額以上の財産寄付者）によって組織され、本院が現況報告を行い、その事業運営に関し賛助員各位よりご意見を伺うことを目的に、原則として年一回開催しております。

令和4年10月1日現在、賛助員の数は各種法人賛助員77団体、個人賛助員2,107名の合計2,190名です。

又、前記寄付の一定価額は平成12年10月24日付で改定を行い、現在法人1,000万円、個人100万円となっています。

なお、賛助員の方々には本院校外施設の利用（12ページをご参照願います）、学習院広報の定期的送付（7月、12月の年2回）等の便宜をご提供申し上げております。

（参考）学校法人学習院校規（抜粋）

（賛助員及び賛助員会）

第30条 この法人に、賛助員を置く。

2 賛助員は、この法人に対し一定価額以上の財産を寄附した者のうちから院長が委嘱する。

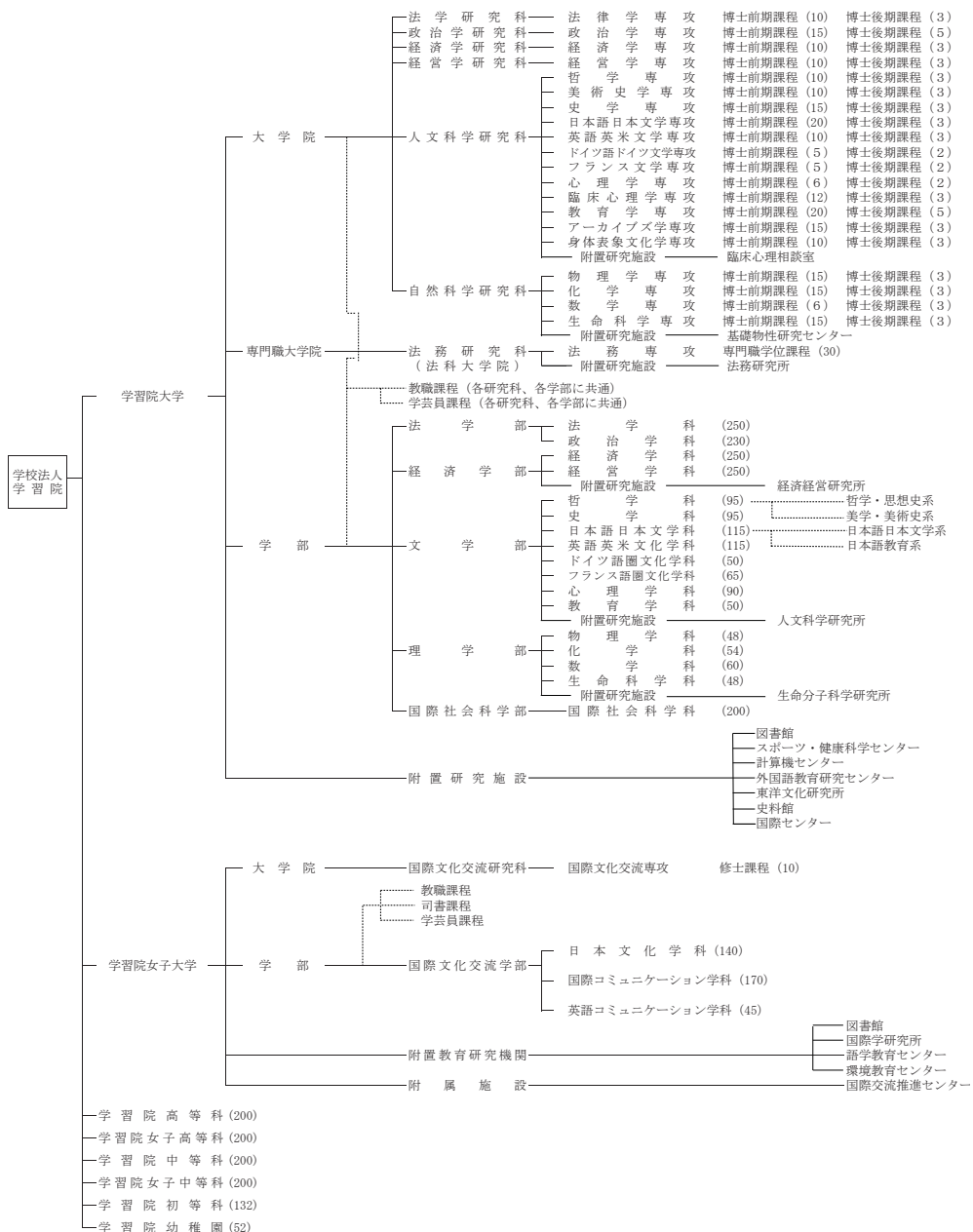
3 賛助員は、賛助員会を組織する。

4 賛助員会は、院長が招集し、その議長は、そのつど出席賛助員の互選で決める。

5 賛助員会は、この法人の運営に関し院長に意見を述べることができる。

1. 教育組織の現況

(1) 教育・研究組織表 (令和4年4月1日現在)



()内の数字は令和4年度入学・入園定員

(2) 役員・教員・職員数 (令和4年10月1日現在)

(単位:人)

役職	本 部	大 学	女 子 大 学	高 等 科	女 子 高 等 科	中 等 科	女 子 中 等 科	初 等 科	幼 稚 園	計		
役員	院長	1								1		
	専務理事	1(*1)								1		
	常務理事	2								2		
	理事(常勤)	5(*5)								5		
	理事(非常勤)	10								10		
	監事(非常勤)	3								3		
	小計	22(*6)								22		
教員	学長		1	1						2		
	教授		221	29						250		
	准教授		29	13						42		
	講師		1							1		
	助教		52							52		
	科長・園長					1	1	*1	*1	1	1	4
	教頭					1	2	1	*2	1		5
	教諭					30	56	28	*56	40	5	159
	養護教諭						1		*1	1		2
	講師(各科)					1	2	1	*2			4
	副手・学芸員等		68	14			3		*3			85
専任教員小計	0	372	57	33	65	30	0	43	6	606		
非常勤講師等		787	139	46	27	17	23	7	2	1048		
職員	参与・参事	19	18	4	1	1	*1	*1	1	1	45	
	主事・主事補	23	38	13	6	2	*6	*2	2	1	85	
	書記・書記補	18	32	6		3		*3	1		60	
	司書・司書補		4								4	
	技士・技士補	2	5	1	1		*1		2		11	
	保安・労務系	3				2		*2	2		7	
	嘱託 <small>〔事務・技能・専門 守衛・用務〕</small>	11	13	6	4	5	*4	*5	7	1	47	
	専任職員小計	76	110	30	12	13	0	0	15	3	259	
	非常勤職員	19	10	2	2	1	*2	*1	2	0	36	
専任合計	76	482	87	45	78	30	0	58	9	865		
非常勤合計	19	797	141	48	28	17	23	9	2	1084		
合計	95	1279	228	93	106	47	23	67	11	1949		

*印の人数は、兼任による重複であり合計欄の人数に含まない。

「教授」には、特別任用教授、特別客員教授、教授(実務家教員)を含む。

「助教」には、助教(支援)、科研費研究員、科研費技術員を含む。

「副手・学芸員等」には、教育補助嘱託を含む。

「非常勤講師等」には、助教(無給研究職)、科研費研究員(非常勤)、科研費研究補助員、P D共同研究員、E F共同研究員、女子大学客員教授、特別招聘教授、無期非常勤講師を含み、複数校に出講の場合は大学から順に初出の学校に計上。

(3) 学生・生徒・児童・園児数

(単位：人)

学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 等 () 内は入学定員		現在籍者数 (10月1日現在)	令和3年度 卒業生数 (3月31日現在)	本年度 入学者数 (5月1日現在)	
大 学 院	法 学 研 究 科 博士前期 (10) 博士後期 (3)	1	3	1	
	政治学研究所 博士前期 (15) 博士後期 (5)	12	3	6	
	経済学研究所 博士前期 (10) 博士後期 (3)	9	4	3	
	経営学研究所 博士前期 (10) 博士後期 (3)	26	12	6	
	人文科学研究科 博士前期 (138) 博士後期 (35)	229	69	81	
	自然科学研究所 博士前期 (51) 博士後期 (12)	120	35	64	
	小 計 (295)	397	126	161	
大 学 院 専 門 職	法務研究科(法科大学院) 専門職学位課程 (30)	43	15	21	
	小 計 (30)	43	15	21	
大 学	法 学 部 法 学 科 (250)	1,012	254	256	
	政 治 学 部 政 治 学 科 (230)	966	231	237	
	経 済 学 部 経 済 学 科 (250)	1,075	272	285	
	経 営 学 部 経 営 学 科 (250)	1,081	281	283	
	文 学 部	哲 学 科 (95)	405	87	104
		史 学 科 (95)	413	93	123
		日本語日本文学科 (115)	455	107	118
		英語英米文化学科 (115)	480	130	125
		ドイツ語圏文化学科 (50)	225	48	67
		フランス語圏文化学科 (65)	314	78	87
	理 学 部	心 理 学 科 (90)	384	90	98
		教 育 学 科 (50)	189	54	43
		物 理 学 科 (48)	197	49	40
		化 学 科 (54)	215	61	66
数 学 科 (60)		260	67	67	
生 命 学 科 (48)		192	45	53	
国 際 社 会 学 部 国 際 社 会 学 科 (200)	915	209	260		
小 計 (2,065)	8,778	2,156	2,312		
大 学 院 女 子 大 学	国際文化交流研究科 修 士 課 程 (10)	9	4	3	
	小 計 (10)	9	4	3	
女 子 大 学	国際文化交流学部 日 本 文 化 学 科 (140)	612	151	151	
	国際コミュニケーション学科 (170)	750	207	179	
	英語コミュニケーション学科 (45)	167	49	28	
	小 計 (355)	1,529	407	358	
高 女 子 中 女 子 初 幼	高 等 科 (200)	595	204	198	
	高 等 科 (200)	565	191	189	
	中 等 科 (200)	591	199	202	
	中 等 科 (200)	612	202	210	
	初 等 科 (132)	781	130	136	
	稚 園 (52)	104	52	52	
合 計 (3,739)	14,004	3,686	3,842		

2. 資産状況 (令和4年3月31日現在)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	95,007,487,468	固定負債	6,020,519,010
有形固定資産	55,011,807,797	長期借入金	500,000
土地	4,229,032,378	長期未払金	185,787,874
建物	33,812,819,563	退職給与引当金	5,834,231,136
構築物	1,821,870,335	流動負債	5,282,522,369
教育研究用機器備品	1,379,412,970	未払金	1,247,436,352
管理用機器備品	137,543,333	前受金	3,214,323,000
図書	11,372,783,221	預り金	698,829,459
車両	7,167,495	修学旅行費預り金	113,558,642
建設仮勘定	2,251,178,502	仮受金	8,374,916
特定資産	24,104,996,657		
第2号基本金引当特定資産	5,210,000,000		
第3号基本金引当特定資産	9,307,996,657		
退職給与引当特定資産	4,125,000,000		
減価償却引当特定資産	3,200,000,000		
初等科施設維持引当特定資産	100,000,000		
鹿児島学院ミュージアム引当特定資産	400,000,000		
ICT化推進引当特定資産	1,762,000,000		
その他の固定資産	15,890,683,014		
借地権	1,500,000		
電話加入権	5,004,385		
ソフトウェア	227,361,709		
有価証券	15,533,204,000		
長期貸付金	122,612,920		
預け金	1,000,000		
流動資産	15,193,146,130		
現金預金	14,636,735,461		
未収入金	509,646,240		
短期貸付金	35,696,460		
仮払金	3,085,831		
前払金	7,982,138		
資産の部合計	110,200,633,598	負債の部合計	11,303,041,379
		純資産の部	
		基本金	115,237,479,897
		第1号基本金	99,447,483,240
		第2号基本金	5,210,000,000
		第3号基本金	9,307,996,657
		第4号基本金	1,272,000,000
		繰越収支差額	△16,339,887,678
		翌年度繰越収支差額	△16,339,887,678
		純資産の部合計	98,897,592,219
		負債及び純資産の部合計	110,200,633,598

減価償却額の累計額の合計額

44,993,501,918円

(2) 外部負債状況

(単位：円)

借入先	金額
東京都私学財団	500,000
合計	500,000

3. 経営の概況

(1) 令和4年度資金収支予算

収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	15,603,768
手数料収入	744,270
寄付金収入	458,150
補助金収入	2,374,132
資産売却収入	390,000
付随事業・収益事業収入	149,500
受取利息・配当金収入	268,070
雑収入	460,557
借入金等収入	0
前受金収入	2,948,673
その他の収入	4,086,606
資金収入調整勘定	△ 2,853,723
前年度繰越支払資金	15,036,691
収入の部合計	39,666,694

支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費支出	12,164,839
教育研究経費支出	5,039,044
管理経費支出	1,023,847
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	6,533,750
設備関係支出	2,600,332
資産運用支出	3,860,000
その他の支出	327,529
〔予備費〕	504,049
資金支出調整勘定	△ 719,034
翌年度繰越支払資金	8,332,338
支出の部合計	39,666,694

(2) 令和4年度事業活動収支予算

(単位：千円)

科 目		金 額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,603,768
		手数料	744,270
		寄付金	455,238
		経常費等補助金	2,374,132
		付随事業収入	149,500
		雑収入	460,557
		教育活動収入計	19,787,465
	事業活動支出の部	人件費	12,030,105
		教育研究経費	7,642,813
		管理経費	1,165,545
		徴収不能額等	0
		教育活動支出計	20,838,463
	教育活動収支差額		△ 1,050,998
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金
その他の教育活動外収入			0
教育活動外収入計			268,070
事業活動支出の部		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額		268,070	
経常収支差額		△ 782,928	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	91,436
		特別収入計	91,436
	事業活動支出の部	資産処分差額	0
		その他の特別支出	0
		特別支出計	0
特別収支差額		91,436	
〔 予 備 費 〕		299,549	
基本金組入前当年度収支差額		△ 991,041	
基本金組入額合計		△ 3,723,589	
当年度収支差額		△ 4,714,630	
前年度繰越収支差額		△ 16,723,559	
基本金取崩額		0	
翌年度繰越収支差額		△ 21,438,189	

(参 考)

事業活動収入計	20,146,971
事業活動支出計	21,138,012

4. 令和3年度卒業生就職状況

(1) 大 学 (令和4年3月31日現在)

(単位：人 但し就職率は%)

区 分 学部・学科		卒業生数	大学院 進学者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職率 (%)
法 学 部	法 学 科	254	5	221	213	96.4
	政 治 学 科	231	10	202	201	99.5
経 済 学 部	経 済 学 科	272	2	245	234	95.5
	経 営 学 科	281	5	250	244	97.6
文 学 部	哲 学 科	87	9	59	57	96.6
	史 学 科	93	9	74	73	98.6
	日本語日本文学科	107	3	91	88	96.7
	英語英米文化学科	130	4	115	114	99.1
	ドイツ語圏文化学科	48	1	42	39	92.9
	フランス語圏文化学科	78	3	63	58	92.1
	心 理 学 科	90	10	72	71	98.6
	教 育 学 科	54	7	47	47	100.0
理 学 部	物 理 学 科	49	21	23	22	95.7
	化 学 科	61	37	22	20	90.9
	数 学 科	67	9	50	49	98.0
	生 命 学 科	45	14	26	25	96.2
国際社会科学部	国際社会科学科	209	2	187	185	98.9
計		2,156	151	1,789	1,740	97.3

就職者数の産業別内訳

(単位：人)

産 業 名	人数	産 業 名	人数	産 業 名	人数	産 業 名	人数
農 林 水 産 業	0	プラスチック・ ゴム・革製品等	2	そ の 他 の 製 造	14	貸金業等非預金 信用機関	29
鉱 業、採石業	1	窯業・土石製品	3	電 気・ガ 斯・水 道	6	金 融 商 品 取 引 業等(証券他)	37
建 設 業	32	鉄 鋼	3	通 信、放 送	20	保 険 (生 保、損 保)	80
食 料 品 等	29	非 鉄 金 属	3	情 報 サ ー ビ ス	319	不 動 産・物 品 賃 貸	86
織 維 工 業	5	金 属 製 品	6	新 聞・映 像	18	学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	115
木 材・木 製 品、 家 具 等	2	機 械・器 具	25	出 版・広 告	33	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス	25
パ ル プ・紙	3	電 子 部 品・電 子 回 路	9	運 輸・郵 便	59	教 育・学 習 支 援	101
印 刷・同 関 連	9	電 気 機 器	6	卸 売	114	そ の 他 の サ ー ビ ス	171
化 学 工 業	20	情 報 通 信 機 器	11	小 売	92	公 務	128
石 油 製 品・ 石 炭 製 品	1	輸 送 用 機 器	7	銀 行 業	116	計	1740

(2) 大学大学院 (令和4年3月31日現在)

(単位:人 但し就職率は%)

課程・研究科	区分	修了者数	進学その他就職希望なきもの	就職希望者数	就職決定者数	就職率(%)
		(満期進学者含む)				
博士前期	法学	2	1	1	0	0.0
	政治学	3	1	2	2	100.0
	経済学	4	1	1	0	0.0
	経営学	12	3	9	7	77.8
	人文科学	69	28	38	34	89.5
	自然科学	33	2	31	31	100.0
	計	123	36	82	74	90.2
博士後期	法学	2	2	0	0	—
	政治学	0	0	0	0	—
	経済学	0	0	0	0	—
	経営学	0	0	0	0	—
	人文科学	11	11	0	0	—
	自然科学	3	1	2	2	100.0
	計	16	14	2	2	100.0
専門職大学院	法務	15	15	0	0	—

(3) 女子大学 (令和4年3月31日現在 令和3年秋修了含む)

国際文化交流学部

(単位:人 但し就職率は%)

学 科	卒業生	大学院進学者数	就職希望者数	就職決定者数	就職率(%)
日本文化学科	151	2	137	134	97.8%
国際コミュニケーション学科	207	2	184	179	97.3%
英語コミュニケーション学科	49	1	42	41	97.6%
計	407	5	363	354	97.5%

産業別内定者数

産 業 名	人数	産 業 名	人数	産 業 名	人数
建設業	10	情報通信業	58	宿泊業、飲食業	24
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	運輸業、郵便業	16	生活関連サービス業、娯楽業	5
繊維工業	5	卸売業	19	学校教育	9
化学工業、石油・石炭製品製造業	4	小売業	30	その他の教育、学習支援業	5
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	4	金融業	24	医療、福祉	12
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	保険業	16	複合サービス事業	4
電気・情報通信業	2	不動産取引・賃貸・管	10	その他のサービス業	28
機械器具製造業	2	物品賃貸業	2	公務	14
輸送用機械器具製造業	4	法務	9	その他	1
その他の製造業	4	その他の専門・技術サービス業	27	計	354
電気・ガス・熱供給・水道業	1				

(4) 女子大学 大学院 (令和4年3月31日現在 令和3年秋卒業含む)

国際文化交流研究科

(単位:人 但し就職率は%)

専 攻	修了者数	進学その他就職希望なき者	就職希望者数	就職決定者数	就職率(%)
国際文化交流専攻	4	1	3	3	100.0%

5. 学習院の諸基金

(1) 安倍能成記念教育基金

本基金は、安倍能成先生が亡くなられた昭和 41 年に、学習院、旧第一高等学校、旧京城帝国大学、文部省等の関係有志が発起人、世話人となって「安倍能成先生の功績を永く記念し、その精神を後世に伝え、もって我国学術及び教育の興隆に寄与すること」を目的として基金を募り、その結果集まった 6,000 万円余りを基に設立したものです。昭和 45 年には世話人会を解散し、安倍能成記念教育基金運営委員会を発足させ、爾後各種事業の運営及び基金の維持、増額を行ってまいりましたが、平成 22 年 6 月に同委員会を解散し、科長会議を本基金の審議機関とすることとし、現在に至っております。

現在基金は 8 億 635 万円で、果実により次の事業を行っております。

学術及び教育の国際交流

新進学術研究者の養成

優秀学生に対する奨学

安倍賞による学術研究・教育功勞の表彰

その他本基金目的達成に必要な事項

(2) 関基金

元学習院理事、三菱電機会長であった故関義長氏の遺贈に他の方からの寄付を加えた計 620 万円を基金とし、その果実をもって大学院自然科学研究科の学生で、電気並びに原子力に関する研究を行っている者を対象に奨学金を給付しております。

(3) 学習院課外活動助成基金

本院の資金並びに卒業生の団体、及び学習院父母会のご協力による資金との合計約 6 億 8,765 万円余りを基金とし、その果実及び学習院父母会からの寄付金をもって、ゆとりある一貫教育の発展に資するため学生生徒等の課外活動を助成しております。

(4) 学習院奨学基金

本院における学生の特色ある研究活動の育成を目的とし、平成元年度に 2 億円の基金として設立いたしました。その後も拡大する奨学金需要に対応すべく、平成 19 年度末に行いました霞會館基金の統合を含め、基金の拡充を図るため継続した募金

活動を行ってまいりました。現在は 40 億 623 万円余りが基金となっており、その果実をもって奨学金の給付を行い、学業成績優秀者や経済的支援が必要な場合の給付等に加え、平成 29 年度より、入学前の予約型奨学金をスタートいたしました。

(5) 学習院国際交流基金

本院では国際化の推進、国際交流の促進について、従来、学習院国際化推進基金、学習院国際交流基金により各々対応し各種の事業を行ってまいりましたが、平成 8 年度に発展的に統合し、両基金の合計額 13 億 8,261 万円の基金として設立いたしました。これにより国際交流に係る一層の教育効果の向上が図られ、現在は、34 億 5,027 万円余りを基金とし、その果実をもって学術・文化の交流及び教育・研究の交流を促進し、本院の国際交流及び国際理解教育の充実に資することを目的とした海外機関との交流協力、外国人研究者等の受入助成、外国人学生の奨学助成、専任教員の海外派遣、本院学生の留学助成、国際交流協力特別事業等の各種事業を行っております。

(6) 学習院生命分子科学研究基金

平成 3 年 4 月に発足した「学習院大学生命分子科学研究所」における教育研究経費、設備関係費等の経常経費に充当することを目的として、募金を行いましたが、現在は、3 億 4,628 万円余りを基金とし、その果実をもって助成を行っております。

(7) 末松奨学基金

故末松保和学習院大学名誉教授のご遺族からの寄付に他の方からの寄付を加えた計 500 万円を基金とし、その果実をもって、本学大学院人文科学研究科史学専攻の学生に給付しております。

6. 諸機関・諸施設等

(1) 学習院輔仁会（課外活動機関）

本会は教職員、学生、生徒、児童及び園児を会員として、学生生徒等の自治、文化、運動の諸活動により、本院教育理想の達成に貢献することを目的とし、院長を会長に教職員、学生、生徒、児童及び園児をもって組織し、本部の他教育系統により大学、女子大学及び各科計7支部を置き、教職員、学生、生徒の中より理事を委嘱し、理事会が運営に当たっています。

(2) 校外教育等諸施設

校外教育及び福利厚生などを目的として、次の諸施設を維持運営しています。

- ・沼津游泳場（静岡県 沼津市）
- ・日光・光徳小屋（栃木県 日光市）
- ・西田幾多郎博士記念館（寸心荘）（神奈川県 鎌倉市）

上記施設は、賛助員、在学生父母、卒業生の方々も、ご利用いただけます。
（寸心荘は教育研究用途になります）

ご利用方法につきましては、下記のホームページをご覧ください。か、学習院施設部施設課までお問い合わせをお願いします。

【校外施設 URL】 <https://www.gakushuin.ac.jp/houjin/kanri/index.html>

【学習院施設部施設課】03-5992-1053

7. 学習院父母会

学習院父母会は学習院が設置する大学から幼稚園までの各学校に在学する学生、生徒、児童及び園児の父母保証人 13,500 余名を会員としています。設立は昭和 22 年 3 月で、私学学習院と共に発足し今日に至っています。

毎年 5 月には会則の定めにより主務幹事会、常任幹事会、総会が開かれ、会長、副会長、監査幹事、その他の役員の選出、事業計画・予算・決算の審議を行っています。

会長、副会長は父母会会務を司るほか、各学校の父母会主務幹事・常任幹事と学習院長並びに法人役員との交流を目的とした常任幹事会を年 3 回開催して両者の絆を深めています。また入学式、卒業式、新入生父母保証人会等に出

席して会員との交流、コミュニケーションを図っています。

他方、幼稚園から大学までの各学校父母会は、幹事を中心に会合を適宜開き、父母の意見をまとめて各学校の教員と懇談を行い、時には学校行事について事前の相談や実行に参加するなど、学習院教育の進展に協力しています。

事業としては、学習院父母会奨学金、課外活動等助成のほか、学生活動、共同施設等整備、輔仁会活動、大学・女子大学の広報誌発行、催物等（オール学習院の集い、日本の文化にふれる会、チャリティー関連）、学習院輔仁会コース・フィルハーモニック、沼津游泳会、ボーイスカウト、MOS 資格試験受験料に対する助成を行っています。学習院が主催する全国公開講演には後援者の一員として参加し、講演会に参集した地域父母会員との交流に努めています。

また、父母会から法人の理事、評議員を選出するなど学習院の経営に参画しています。

8. 桜友会・常磐会

学習院の同窓会組織である学習院桜友会は、昨年 2021 年に設立 100 周年を迎えました。現在 14 万人の卒業生団体として、母校・学習院への支援、会員相互の親睦、並びに社会貢献、の 3 つを活動の柱に据え、全国支部、海外支部、学校学部会、職域桜友会、輔仁会OB・OG会、周年記念同窓会等の各組織が活発に活動しております。

現役学生への支援活動としては、卒業後の桜友会会員による現役学生への「就職支援（面接対策セミナー）」、「新入生サポートセミナー」、「桜友会特別フォーラム」などを推進、さらには在學生及び部活への褒賞金、助成金の支給、並びに帰国留学生の支援などにも積極的に取り組んでおります。

また、学習院女子中等科・女子高等科卒業生の会である一般社団法人常磐会は、今年で 127 年の歴史を持ち、現在会員数約 14,000 名を数え、同窓会活動並びに母校への支援（奨学金給付など）を目的として運営しております。

これら同窓会団体は、法人の評議員、理事の選出に係わりをもつなど法人の事業運営に深い繋がりをもっています。

9. 「学習院VISION150」推進募金

新たに策定された中期計画「学習院 VISION150」の下、持続可能な社会の実現を担い、グローバルな世界で活躍できる人材を育成すべく、教育・研究の更なる高度化とそれらを推進するため、本院が取り組むさまざまな事業の資金に充当することを目的として、令和4年度より令和9年度までの6か年計画で募金活動を開始しました。

未だ終息しない新型コロナウイルス感染症の影響や、世界的な景気後退という局面の中、安定した寄付金獲得は難しい状況にありますが、これからも世の中に貢献し続けられる学習院であるよう、財政基盤確保の一方策として、関係者に対し広くご支援を仰いで参ります。

活動概要

名 称：「学習院 VISION150」推進募金

期 間：令和4（2022）年度～令和9（2027）年度

目 標 額：30億円（5億円/年×6年）

募金方法：Ⅰ 単発型寄付（使途項目から任意に選択いただく / 一口の目安額なし）

- ①教育改革推進資金
- ②学習院国際交流基金
- ③学習院奨学基金
- ④課外活動助成基金
- ⑤各学校等指定寄付
- ⑥緑化関連事業
- ⑦施設設備等充実資金

（学習院大学新東1号館（仮称）建設資金募金）※令和4年度のみ

Ⅱ 継続型寄付（学習院サポーターズ倶楽部）

加入しやすく、支援の継続もしやすい新制度にリニューアル検討中

*入学・卒業時の募金につきましては、別途ご依頼申し上げます

[ご寄付のお申込・お問い合わせ先]

TEL.03-5992-9217 Email; bokincontact@gakushuin.ac.jp

学習院の現況報告書（令和4年度）

発行日 令和4年10月1日

発行者

学校法人 学習院 総務部総務課

編集者

〒171-8588 東京都豊島区目白1丁目5番1号

電話 (03) 5992-1191

*掲載内容の無断転載を禁じます



Since 1877

◆◆ 2027年 学習院は創立150周年を迎えます ◆◆